

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

海士町ならではの「活力あるしごと」を生み出すプロジェクト

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

島根県隠岐郡海士町

### 3 地域再生計画の区域

島根県隠岐郡海士町の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地域の現状

##### 【地理的及び自然的特性】

海士町は島根半島の北約 60km、日本海に浮かぶ隠岐諸島の島前にあり、主島は島前三島のひとつである中ノ島である（面積は 33.46km<sup>2</sup>、周囲長は 89.1km）。豊かな海での漁業とともに、広い平地と豊富な湧き水に恵まれ稲作が盛んであり、一次産業を中心とした半農半漁が営まれている。歴史的には後鳥羽上皇の配流の地として知られ、貴重な文化遺産・史跡そして伝承が数多く残っている。

##### 【人口】

海士町の人口は、住民基本台帳によると、2010年において2,374人であったのが、2020年には2,239人に減少している。直近10年間において隠岐島前高校を基軸とした教育魅力化や産業振興などの取り組みにより若者の移住およびそれに伴う出生が増加し、人口減少は最小限に留まっている。

年齢3区分別の人口推移をみると、2010年から2019年にかけて年少人口は249人から240人、生産年齢人口は1,205人から1,104人、老年人口は920人から918人となっている。生産年齢人口のうち、15～39歳の年代はやや増加傾向にあり、その若者の定住に結婚・出産も増え、年少人口についても減少が止まり、横ばいで推移している。

自然動態については、2010年以降死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いて

おり、2019年には37人の自然減となっている。

社会動態については、転入数、転出数いずれも毎年100～140人程度で推移しており、2010年から2018年の間においては均衡が保たれている。2019年には8人の社会減となっている。

#### 【産業】

近年海士町では産業振興として、岩牡蠣春香・隠岐牛そしてCAS(Cells Alive System)凍結商品といったブランド商品の開発と、その担い手に向けた施策(定住環境・人口拡大)を官民一体となり進めてきた。これは元からあった地域資源を磨き活かしたものであり、町のスローガンである「ないものはない」を体現した取り組みである。全国的に注目を集めた取り組みの結果、財務面では一定の成果(農産物販売金額(経営体当たり):2005年時点128万円→2010年時点435万円→2015年時点590万円)が出始めている。しかし人口面では、2016年から2019年における生産年齢層の転入数・転出数が毎年10～20人程度の均衡を示しており、人口増加への寄与は小さく、“外貨を稼ぎ、人を招く産業”が十分に育っているとは言えない。

既存の民間事業者へ目を向けると、町内の事業所数は2009年において186か所であったのが2016年には172か所に減少し、経営者の年齢は60歳以上が68%を占めている。これらの事業者は地域経済に対して大きな不安感を抱いており、後継者の育成や新しいことへの挑戦に対し積極性が失われてきている。

#### 【観光】

海士町の観光は、後鳥羽上皇に関連した史跡および2013年に世界ジオパークネットワークに加盟認定された隠岐ジオパークのスポットを中核としてきた。海士町を観光で訪れる人の数は年々減少しており、観光入込客数は2010年において44,508人回であったのが2017年には31,236人回まで減少している。あわせて、町の中核的な宿泊施設であるマリポートホテル海士の宿泊者数は、2010年において10,145人であったのが2018年には9,334人まで減少している。

観光客を受け入れる島内事業者へ目を向けると、2008年に13事業者であった宿泊事業者数は、2019年に14事業者であり横ばいに推移しているものの、その経営者のおよそ8割は60歳以上であり後継者も乏しいことから、今後廃業する可能性がある事業者が多数存在する。

## 4-2 地域の課題

4-1に記載のとおり、海士町では以下の課題を抱えている。

- ・人口減少が進む中、外貨を稼ぎ家族で生活できる産業が未だ十分に育っていない。
- ・今後廃業の可能性のある宿泊業が多く、観光客数の受け入れが難しくなっている。
- ・島内事業所の衰退や廃業に伴い、島外への依存度が高まりつつある。
- ・地域経済への不安から民間事業者の活力が低下している。

上記に加えて、今後の海士町の人口は、国立社会保障・人口問題研究所によると、若者を中心に減少し2025年には2,150人、2030年に2,029人に至る見込みである。将来的に労働人口の減少が進行すると、担い手不足や少子化に直結し、地域の衰退につながりかねない。

海士町では、第二期創生総合戦略である「海士町エンジン全開計画」において“2025年の国勢調査における総人口2,337人”を目標に掲げ活動を開始した。本活動は「還流プロジェクト」と名付けられ、海士町で育った若者が一度島を出ても再び帰ってくる“流れ”を生むことを中核的な目標としている。「大人の島留学」は本活動の一翼を担う取り組みであり、直近では25名の若者が海士町での暮らしと仕事を体験するため島外より訪れ滞在している(参加者は海士町在住歴のある人に限らない)。大人の島留学により若者と海士町との接点を生み出すことができたが、ここから定住に繋げるうえでの大きな課題は、若者にとって「魅力的な仕事」を増やすことにある。

## 4-3 課題に対する取り組み

「魅力的な仕事」とは、若者が挑戦したくなる新規性があり自己成長を実感できるようなものと捉えられる。これに向けた海士町らしい取り組みとして、地域にあるものを“更に”活かすために、地域外との交流を一層高め関係人口と協業で新しい仕事を生む仕組みづくりを始める。

そのほか、既存事業者への種々の支援、製品の販路拡大、および観光分野の刷新に向けた仕組みづくりを計画する。

- ・基本目標3 海士ならではの「活力あるしごと」を生み出す 一生産の歌 は  
つらつと一

## 【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度 )	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	「企業交流センター」事業への参画企業（累計）	0 社	5 社	基本目標 3
ア	島内事業所における起業の数（累計）	0 件	5 件	基本目標 3
ア	半官半 X の働き方に挑戦する町職員の数（累計）	0 人	10 人	基本目標 3
イ	派遣組合員の数	12 人/年	12 人/年	基本目標 3
イ	農産物直売所しゃん山に新規登録した生産者の数（年間50万円未満の生産者）（累計）	0 人	10 人	基本目標 3
イ	農産物直売所しゃん山に新規登録した生産者の数（年間50万円以上の生産者）（累計）	0 人	6 人	基本目標 3
イ	ふるさと納税の金額	約3千万円	3億円	基本目標 3
イ	ふるさと納税の人数	1,176 人	10,000 人	基本目標 3
イ	地域内事業所における継業数（累計）	1 件	3 件	基本目標 3
イ	建設事業発注額	単年 12 億円以上	単年 12 億円以上	基本目標 3
イ	地方債残高	86 億円	概ね 100 億円以下	基本目標 3
イ	実質公債比率	10.5%	18%以内	基本目標 3
イ	地方交付税獲得指数	県内 1 位 (1 km <sup>2</sup> 当たり税額)	県内 1 位 (1 km <sup>2</sup> 当たり税額)	基本目標 3
ウ	いわがき春香出荷個数	27 万個	153 万個	基本目標 3
ウ	C A S 商品売上	2 億 1 千万円	4 億円	基本目標 3
ウ	隠岐牛出荷頭数 子牛	211 頭	300 頭	基本目標 3
ウ	隠岐牛出荷頭数 肥育牛	241 頭	348 頭	基本目標 3
ウ	崎みかん生産量	0.3 t	28 t	基本目標 3
ウ	本気米生産面積及び生産量	1.15 ha/5 t	5 ha/20t	基本目標 3
ウ	海士ぶどう収穫量（もしくは海士ワイン製造量）	700 kg	4,000 kg	基本目標 3
ウ	大敷定置水揚量	81 t	160 t	基本目標 3
エ	マリンポートホテル海士での宿泊客数	9,334 人	10,271 人	基本目標 3
エ	島宿での宿泊客数	969 人	1,000 人	基本目標 3
エ	外国人宿泊客数	112 人	1,000 人	基本目標 3
エ	リネンサプライ拠点での取	6 ヶ所	10 ヶ所	基本目標 3

	扱宿泊施設数			
エ	島会議、俳句ツアー参加人数	222 人	250 人	基本目標 3

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

海士町ならではの「活力あるしごと」を生み出す事業

ア 関係人口との協業により、魅力的な仕事を創出する仕組みをつくる事業

イ 地域内事業者の継業および持続可能な経済循環をつくる事業

ウ 持続的な一次産業構築と地域産品の更なる魅力化事業

エ 島を繁盛させる新たな観光の仕組みをつくる事業

#### ② 事業の内容

ア 関係人口との協業により、魅力的な仕事を創出する仕組みをつくる事業

海士町の関係人口には特徴的に、地域外の多くの企業が含まれており、互いに顔が見える深い関係性を築きあっている。これは多年の交流促進と、町内事業者が10年間以上に渡り提供してきた企業向け研修によって生まれたものである。これらの企業の多くは近年、事業づくり（探索や検証）を目的として地域に入り活動することを志向している。このような企業からの海士町への出向・滞在を促し、町内事業者や町民とともに新しい仕事を生み出す仕組みづくりを新たに計画する。本活動は、町内で新しい仕事をつくり出す“人づくり”にもつながる。

企業の側に目を向けると、全国でも企業が地域に入り事業づくり活動を開始した事例は多くはない。これは企業が進出をためらう障壁があるためであり、その代表的なものは、特定の地域に顔の通じた相手や窓口が無いといった“入りづらさ”、そして地域内の人的ネットワークおよ

び情報にアクセスしにくいといった“活動しづらさ”である。今回は、これら障壁を緩和し企業からの出向を促す機関として「企業交流センター」を町内に設立し、導入から活動までを支援することを計画する。

#### **ア－１ 支援機関「企業交流センター」の設立と運営**

企業出向者向けのワークスペースや住居などの環境整備、および広報活動などを行う。ワークスペースは、企業間の交流促進を企図し、複数企業からの出向者が共同で利用するコワーキング環境とするが、情報セキュリティの観点に配慮した構成とする。同センターの基本機能としては、企業に対する窓口機能と導入手引き、住居手配や生活環境といった暮らしのサポート、町内人脈および情報ネットワークへのアクセス支援等であり、同センターの職員がこれを運営する。

#### **ア－２ 企業出向者への活動支援（現地メンター機能）**

地域での活動は企業出向者にとって不馴れなものであり、企業における職場環境との差異に戸惑い積極的な活動ができず、人によっては不調を覚える事例がある。企業交流センターでは活動の開始時期において、実践的なガイダンスの提供と町内人脈への顔つなぎなどを行い、活動立ち上がりを支援する。そのほか活動内容の精査や利用できる制度についての助言など随時適切なサポートを行う。

#### **ア－３ 企業出向者と町内事業者の交流促進とチームづくり**

同センターは企業出向者側への支援のみでなく、町内事業者や高校生を含む町民に対してもワークショップやプロジェクト参画の機会を設け、企業出向者と町民とのチームづくりを促進する。海士町役場が推進する半官半Xの取り組みとも連携する。

#### **ア－４ 社会先進的な課題をテーマとした事業モデルづくり**

全国的な課題先進地である離島の特性を活かし、脱炭素社会に向けた再エネシステムの町内への小規模実装、ウェルビーイングの観点での新技術・新サービス開発などといった社会先進的な事業モデルを試験運用する。

### **イ 地域内事業者の継業および持続可能な経済循環をつくる事業**

地域内事業者への経営安定化の支援、地域産品関連事業者および生産

者への支援など、持続可能な財務基盤と経済循環をつくる事業。

#### ウ 持続可能な一次産業構築と地域製品の更なる魅力化事業

ICT 導入や集落営農組織立ち上げによる農業インフラの維持等のほか、地域製品のブランドと販路の拡大など、持続可能な一次産業を構築する事業。

#### エ 島を繁盛させる新たな観光の仕組みづくり事業

宿泊施設の“島宿”ブランド化、隠岐ユネスコ世界ジオパークとの連携、そして滞在型・参加型の新たなコンテンツづくり等により、新たな観光の仕組みを構築する事業。

※1 なお、詳細は「海士町エンジン全開計画《第二期海士町創生総合戦略・人口ビジョン》のとおり。

※2 ただし、地域再生計画「関係人口創出、拡大による島の担い手育成プロジェクト」の5-2の⑥に掲げる事業実施期間中は、同②に記載された事業を除く。

#### ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

#### ④ 寄附の金額の目安

230,000千円（2021年度～2024年度累計）

#### ⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年3月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに海士町公式WEBサイト上で公表する。

#### ⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで